

1 地域計画の現状と課題

資料 5

県内全市町村（77市町村）・444地域計画で計画を策定 ※地域計画策定時点（令和7年3月末）

① 耕地面積 (R6年) (ha)	② 【守るべき農地】 地域計画区域内の 農用地等面積(ha)		農用地の状況					
			③ うち農業振興地域の農 用地区域の農地面積 (ha)		④ うち農業を担う者の10年後 の経営面積(ha)		⑤ うち10年後の耕作者が確保でき ていない農地面積(ha) ②-④	
103,800	97,262	②/① 93.7%	85,628	③/② 88.0%	63,546	④/② 65.3%	33,716	⑤/② 34.7%

②将来にわたって農業上の利用が行われるよう、
地域での協議の場において協議した農地

【課題】時間の制約などから、策定された地域計画の**充実度は様々**

計画の充実度

- ・守るべき農地の範囲が明確
- ・10年後の担い手が明確
- ・地域内の合意形成を密に実施
- ・課題、必要な施策が具体的

- ・守るべき農地の範囲が暫定的
- ・10年後の担い手が決まっていない
- ・地域内の合意形成が不十分
- ・課題、必要な施策が明確ではない

【更なる産地強化】

(想定される支援)

- ・農地の集積・集約化
- ・スマート農業・省力化
- ・特色ある産地形成 等

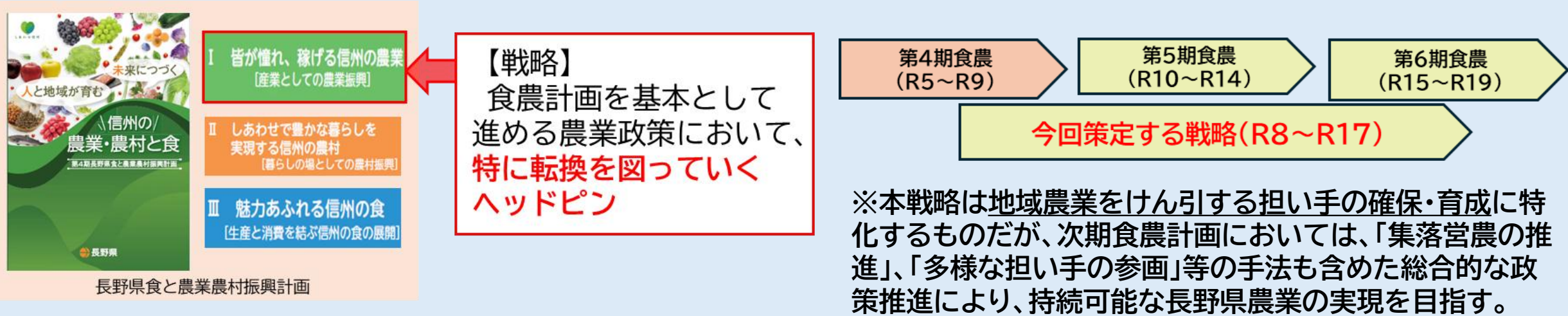
【放置すると深刻な事態】

(想定される影響)

- ・食料供給力の大幅な低下
- ・多面的機能の低下
- ・地域コミュニティの弱体化 等

2 戦略の位置づけ・スケジュールについて

■戦略の位置づけ



■策定スケジュール

7月	8月	9月	10月
戦略骨子（案）	意見聴取 内容の精査		戦略策定・公表
	主な意見聴取先 ・長野県食と農業農村振興審議会 ・県議会 ・市町村 ・農業委員会 ・JA ・その他関係団体(法人協会、各種農業者団体 等)		

信州農業“刷新”戦略（案）概要

○ 策定趣旨

- ・担い手が減少する中、将来に渡り農畜産物を持続的に生産できる農業を実現するため、農地、人材等の総合的な改革の方向性を戦略として取りまとめる

○ 戦略の意味合い

- ・「長野県食と農業・農村振興計画」を基本としつつ、持続可能な農業の実現に向け、特に転換を図るべきポイントについて、その進むべき方向性を示すもの。

（本戦略は、稼げる農業を持続的に行うための転換に特化するものだが、地域の核となる農業経営体を育てていくことで、地域農業全体の活性化につなげていくことを目指す。）

○ 危機感

策定された地域計画の分析から、将来の担い手が不足し、食料生産と地域の農村コミュニティの維持が困難となる恐れ

○ 目指す姿

- ・法人主体の稼げる農業が展開され、雇用を生み出すなど地域全体が活性化している
- ・稼ぐための農地が明確になり、使いやすく生まれ変わった農地が担い手に集まる
- ・新規就農者や企業が次々と参入し、地域に定着している



○ 取組の方向性（刷新の3S）

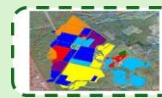
【Shift(転換)】



～担い手構造の刷新～

法人・企業が地域農業をけん引

【Select(選抜)】



～農地基盤の刷新～

「稼ぐための農地」を選び抜き、
担い手に徹底集約

【Settle(定着)】



～受入基盤の刷新～

「日本一就農・定着しやすい」県の実現

信州農業”刷新”戦略(仮称) における取組例

○ 刷新の3S (「地域未来戦略」とも連動)

【Shift(転換)】



～担い手構造の刷新～
法人・企業が地域農業をけん引

「個人経営中心の農業」から
「法人が支える農業」へ

◆経営力と収益力を備えた稼げる農業法人を育成・創出

ワンストップ支援により、農業経営の法人化・高度化を推進するとともに、販路開拓や事業承継支援を強化し、経営支援の有効活用と規模拡大を図り、「生産する農業」から「稼ぐ農業」への転換

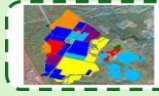
◆地域を担う企業の戦略的に誘致

「農地カルテ」を活用した企業と地域のマッチングを推進し、食品関連企業等の誘致から農業参入、地域定着までを関係機関と連携して一体的に支援

◆雇用を生み、支える農業経営の実現

農業法人における正規雇用の創出と人材育成を促進するとともに、働きやすい環境整備を支援し、将来の経営人材の育成から独立就農までを一体的に支援

【Select(選抜)】



～農地基盤の刷新～
「稼ぐための農地」を選び抜き、
担い手に徹底集約

「一律的な維持・活用」から
「稼ぐための農地への重点化」へ

◆「稼ぐための農地」と「地域活用のための農地」の峻別

担い手に集積・集約して稼ぐ農業を続けていく農地を、地域の話し合いを通じて明確化・見える化

◆「稼ぐための農地」を確実に未来につなぐ 仕組みの構築

担い手検討中の農地の一時管理体制の構築、担い手の受け皿能力の強化に向けた規模拡大や経営発展支援

◆「稼ぐための農地」への集中投資

企業・法人が求める大区画のほ場や、ICT農機の導入に向けた情報通信環境等の基盤整備を迅速かつ重点的に実施

【Settle(定着)】



～受入体制の刷新～
「日本一就農・定着しやすい」県の実現

「待ちの就農支援体制」から
「地域が呼び込み、育て、定着を支える
日本一の仕組み」へ

◆産地の強化に必要な担い手の受入体制の整備

確実に担い手を呼び込むため、就農支援情報のトータルサイト「デジタル農活信州」で産地に必要な人材を明確化
樹園地等優良な経営資源の継承体制の構築や実践型経営農場の整備による濃密指導

◆人と農地を最適に活用する地域マネジメント 体制の構築

農業支援サービス事業による分業体制構築や農村人材リスキリング研修や移住支援による多様なスキルを持つ人材の育成と定着支援

3Sの関係性

【Shift(転換)】



～担い手構造の刷新～

法人・企業が地域農業をけん引

◆経営力と収益力を備えた稼げる農業法人を育成・創出

◆地域を担う企業を戦略的に誘致

◆雇用を生み、支える農業経営の実現



将来に渡って農業が
維持される構造の確立

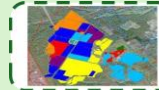
※3Sの取組の先に目指す姿

・今後、稼げる経営体として
地域農業を担う人材

(・法人の従業員が独立する選択肢)

持続的な経営体が活用する
「稼ぐための農地」

【Select(選抜)】



～農地基盤の刷新～

「稼ぐための農地」を選び抜き、
担い手に徹底集約

◆「稼ぐための農地」と「地域活用のための農地」の峻別

◆「稼ぐための農地」を確実に未来につなぐ
仕組みの構築

◆「稼ぐための農地」への集中投資

【Settle(定着)】



～受入基盤の刷新～

「日本一就農・定着しやすい」県の実現

◆産地の強化に必要な担い手の受入体制の整備

◆人と農地を最適に活用する地域マネジメント
体制の構築

活用方法を検討する
「地域活用のための農地」

「稼ぐための農地」:

地域計画に将来地域の農業を担う者として位置づけられている農業者に集積・集約していくことを、地域の話合いにより合意した農地

→「人材」の流れ

→「農地」の流れ

I 策定趣旨

- ・担い手が減少する中、将来に渡り農畜産物を持続的に生産できる農業を実現するため、農地、人材等の総合的な改革の方向性を戦略として取りまとめる

II 戦略の意味合い・活用方法

- ・「長野県食と農業・農村振興計画」を基本としつつ、持続可能な農業の実現に向け、特に転換を図るべきポイントについて、その進むべき方向性を示すもの
- ・各地域では地域計画の実現のため、この戦略に基づく取組を進める。また県はこの戦略に基づく取組を重点的に支援する。
(本戦略は、稼げる農業を持続的に行うための転換に特化するものだが、地域の核となる農業経営体を育てていくことで、地域農業全体の活性化につなげていくことを目指す。)

III 10年後の農業を取り巻く状況

- ・策定された地域計画の分析から、食料を生み出す農業や、地域の暮らしの場である農村コミュニティが、将来的に維持できない可能性

IV 新時代に目指す姿

- ・法人主体の稼げる農業が展開され、雇用を生み出すなど地域全体が活性化している
- ・稼ぐための農地が明確になり、使いやすく生まれ変わった農地が担い手に集まる
- ・新規就農者や企業が次々と参入し、地域に定着している

V 目指す姿に向けた取組の方向性“刷新の3S”

- 1 【Shift(転換)】 ～担い手構造の刷新～；法人・企業が地域農業をけん引
- 2 【Select(選抜)】 ～農地基盤の刷新～；「稼ぐための農地」を選び抜き、担い手に徹底集約
- 3 【Settle(定着)】 ～受け入れ基盤の刷新～；「日本一就農・定着しやすい」県の実現

VI 目指す姿の実践事例と取組のポイント

- ・地域の参考とすべき取組みの方向性と地域が活性化している事例を、取組のポイントとともに記載